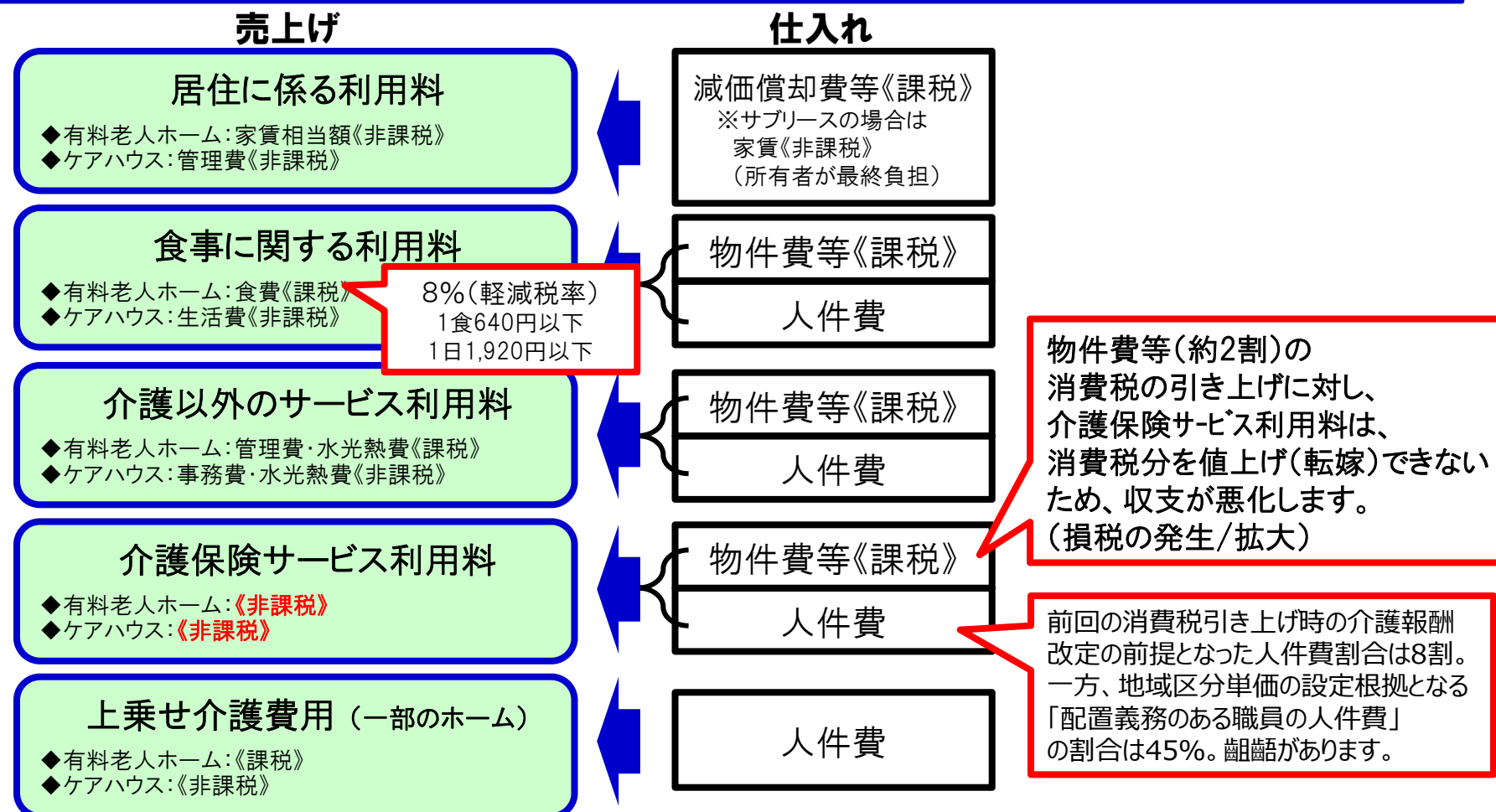


# 介護付きホーム(特定施設)における 消費税負担に関して ～物件費/人件費の割合～

2018年10月31日

# 介護付きホーム(特定施設)事業者における消費税の取扱い

介護保険サービス利用料の仕入れ(費用)は、人件費だけでなく、物件費等の消費税課税科目も含まれることから、損税(事業者が最終負担)が発生します。



## 物件費等の消費税増税分の介護報酬の引き上げをお願いします

---

**消費税8%への増税時（平成26（2014）年度介護報酬改定）と同様に、介護報酬に占める仕入れ物件費等の消費税増税分の介護報酬の引き上げをお願いいたします。**

現時点では、介護保険サービスに関して、物品の購入割合は大きくありません。

しかし、人材確保が厳しい中、求人費用や派遣社員の活用が増加しており、このための消費税負担税仕入れが増加しています。

また、今後、介護職員の負担を軽減する介護機器（リフト等）、センサー・介護ロボット、事務負担軽減のためのICT活用が進展すると、消費税課税の仕入れが増えると予想されます。

# 地域区分単価の人件費割合を実態に沿って見直してください

消費税課税仕入れの割合が2割（給与費等非課税費用が8割）とすれば、施設・居住系サービスの地域区分単価の人件費割合（現行45%）も、実態に即した割合（8割）にしていきたいと思いますと考えます。

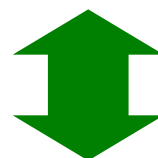
【特養、老健、介護療養病床、グループホーム、介護付きホーム（特定施設） 共通】

課税仕入れに対する  
消費税引き上げに伴う  
介護報酬改定

給与費等非課税費用  
【8割】

物件費  
等課税  
仕入れ  
【2割】

●平成26（2014）年度介護報酬改定  
消費税プラス3%に伴い、  
介護報酬プラス0.6%（ $= 3\% \times 0.2$ ）



算定根拠に齟齬が  
あるのではないですか？

地域による  
給与格差を踏まえた  
地域区分単価の設定

（地域による格差）  
対象給与費  
【45%】

（地域による格差なし）  
物件費等  
55% !?

●1級地の地域区分単価  
給与費20%増に伴い、  
地域区分単価プラス9%（10.9円）  
（ $= 20\% \times 0.45$ ）

第98回介護給付費分科会(平成26年1月15日)

資料1-1「平成26年度介護報酬改定の概要（介護保険サービスに関する消費税率8%への引上げ時の対応）」

介護保険サービスにおける費用構造推計の結果について

(%)

	①給与費等 非課税費用 (収支差額 を含む)	②委託費等 課税費用	③減価 償却費	②、③の 合計
1 介護老人福祉施設※	80.3	12.9	6.8	19.7
2 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護※	83.7	12.8	3.5	16.3
3 介護老人保健施設※	74.8	19.9	5.2	25.2
4 介護療養型医療施設※	71.5	25.0	3.5	28.5
5 認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）※	86.5	12.6	0.9	13.5
6 訪問介護（介護予防を含む）	82.5	16.4	1.1	17.5
7 訪問入浴介護（介護予防を含む）	76.0	21.9	2.1	24.0
8 訪問看護（介護予防を含む）	83.6	15.3	1.1	16.4
9 訪問リハビリテーション（介護予防を含む）	72.9	23.6	3.5	27.1
10 通所介護（介護予防を含む）※	75.5	20.3	4.2	24.5
11 認知症対応型通所介護（介護予防を含む）※	79.0	16.8	4.1	21.0
12 通所リハビリテーション（介護予防を含む）※	71.3	23.1	5.5	28.7
13 短期入所生活介護（介護予防を含む）※	82.6	11.9	5.5	17.4
14 居宅介護支援	85.4	13.2	1.5	14.6
15 福祉用具貸与（介護予防を含む）	50.6	41.7	7.7	49.4
16 小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）※	78.1	16.7	5.1	21.9
17 特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）※	77.4	21.3	1.3	22.6
18 地域密着型特定施設入居者生活介護※	84.6	13.9	1.5	15.4
全 体	77.9	18.0	4.1	22.1

（注1）平成25年度介護事業経営概況調査（以下「調査」という。）の結果数値等を用いて推計。

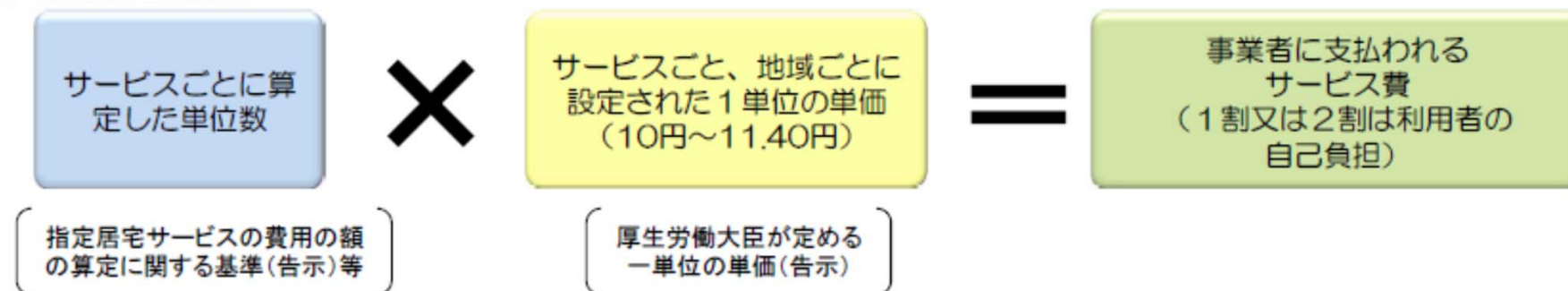
（注2）表に記載のないサービスについて、有効回答数が少ないこと等から類似のサービスの結果数値を用いて全体の費用割合を推計。

（注3）※を付したサービスについては、保険給付対象外の費用（建物及び建物付属設備減価償却費、給食材料費等）を除いて算出しているため、調査結果の数値と異なる。

## 介護報酬について

- 介護報酬は、法律上、事業所が所在する地域等も考慮した、サービス提供に要する平均的な費用の額を勘案して設定することとされている。(介護保険法第41条第4項等)
- 利用者に直接介護サービスを提供する従業者の賃金は地域によって差があり、この地域差を介護報酬に反映する為に、「単位」制を採用し、サービスごと、地域ごとに1単位の単価を設定している。

### 【介護報酬の算定】



### 【サービスごと、地域ごとに設定された1単位の単価】

		1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
上乗せ割合		20%	16%	15%	12%	10%	6%	3%	0%
人件費割合	①70%	11.40円	11.12円	11.05円	10.84円	10.70円	10.42円	10.21円	10円
	②55%	11.10円	10.88円	10.83円	10.66円	10.55円	10.33円	10.17円	10円
	③45%	10.90円	10.72円	10.68円	10.54円	10.45円	10.27円	10.14円	10円

- ①訪問介護／訪問入浴介護／訪問看護／居宅介護支援／定期巡回・随時対応型訪問介護看護／夜間対応型訪問介護  
②訪問リハビリテーション／通所リハビリテーション／認知症対応型通所介護／小規模多機能型居宅介護／看護小規模多機能型居宅介護／短期入所生活介護  
③通所介護／短期入所療養介護／特定施設入居者生活介護／認知症対応型共同生活介護／介護老人福祉施設／介護老人保健施設／介護療養型医療施設／地域密着型特定施設入居者生活介護／地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護／地域密着型通所介護